

三 監 第 4 9 号  
令和 2 年 1 1 月 1 8 日

三 島 市 長 豊 岡 武 士 様  
三 島 市 議 会 議 長 大 房 正 治 様  
三 島 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長 望 月 正 己 様

三島市監査委員 今 井 信 義

三島市監査委員 松 田 吉 嗣

### 定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定により、令和2年度定期監査（第1号）を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

#### 記

#### 1 監査の対象

財政経営部 財政課、管財課、課税課、市税収納課

企画戦略部 政策企画課、広聴文書課、人事課、秘書課、広報情報課、  
危機管理課、新型コロナウイルス感染症対策室

選挙管理委員会事務局

#### 2 監査の期間

令和2年9月29日から令和2年10月16日まで

#### 3 監査の方法

監査対象部課等において執行された事務事業について、あらかじめ提出された監査資料に基づき審査するとともに事情聴取を行った。

なお、補助金の支出事務を各課の主眼項目とした。

## 4 監査の範囲

令和2年4月1日から令和2年8月31日までの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査した。

## 5 監査結果

監査を実施した範囲については、関係法令等に準拠しており、適正に処理されているものと認めた。

当該監査結果における指摘事項及び意見・要望は、次のとおりである。

### (1) 共通事項

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い財源の見通しが不透明となる中、優先的、重点的に推進すべき施策を確実に推進するためには、施策の優先順位をより一層明確化することが必要と考える。

各課においては、事業を実施することにより発生する効果、成果の視点から優先度、重要度を改めて検証し、事業の統廃合も踏まえた削減をするなど、これまで以上に厳格な精査を徹底されたい。

### (2) 個別事項

#### ア 財政課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 令和元年度4月に補助金ガイドラインが策定されたが、令和元年度決算においては補助金の件数、金額は増加している状況である。補助事業の実施により市の施策に対してもたらず効果等に重点をおいた評価が反映され、その必要性が客観的に判断できる指標を検討するなどして、引き続き補助金の精査に努められたい。
- ② ふるさと納税では、寄付額と比較して返礼品にかかるコスト、他の地方公共団体への住民税の流出との関係が問題点となる。魅力ある返礼品を低コストで寄付者に還元出来る仕組みを検討するとともに、ふるさと納税が税金の使い道を市民が選べる制度であることから、住民税への影響や実態を市民に理解を求めることも必要と思われる。

イ 管財課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 庁舎に関する市民の意見については、市民アンケート調査、市民ワークショップ等で把握に努めている。引き続き事業者等の様々な分野からの意見を聴取することにより、現庁舎の抱える問題を解消し、時代の要請に対応した行政サービスが提供できる基本構想となるよう検討されたい。
- ② 引き続き入札の透明性と公平性を確保するとともに、各課における随意契約についても、契約規則、随意契約方式で契約を締結する際の留意事項（ガイドライン）に沿った契約が行われているかを契約担当課として管理、指導されたい。

ウ 課税課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 賦課業務の公平性の確保の観点から、税理士、会計士、社会保険労務士等の関係団体の協力を得るなどして、事業者への個人住民税の特別徴収を推進されたい。
- ② 固定資産税の償却資産に係る申告制度については、課税客体的確な捕捉が困難であり未申告資産が存在する可能性があることから、法人市民税の申告内容から調査をするなど、課税客体的適正な把握に努められたい。

エ 市税収納課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大による企業収益の悪化に伴う税減収が見込まれる中、それに伴う雇用への影響により納税者の不安定な状況が深刻化されている。これまで以上に納税者の置かれている状況を丁寧に把握し、適切な対応に努められたい。
- ② コンビニ収納をはじめスマートフォンアプリを利用したモバイルレジサービス、モバイルレジクレジット等の納税環境の整備により収納率の向上に繋がるよう、引き続き周知されたい。

オ 政策企画課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの普及により、地方移住の関心が高まりつつある。これを機にテレワークに対応した新たな視点を取り入れるなど、地方への流れを創出できる移住施策を検討されたい。
- ② 第5次総合計画については、人口減少社会への対応が求められるなか、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、今後の行財政環境はさらに厳しいものとなることが予想される。この状況を乗り越え持続的に発展していくためには、限られた財源の中で、施策の方向性とそれに関連する計画が効率的に具体化されるよう、予算と連動した実効性のある計画を推進されたい。

カ 広聴文書課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 庁内における電子決裁や押印廃止による行政手続の電子化について調査研究し、事務処理の合理化を推進されたい。また、公文書の適正な管理についても引き続き職員に周知徹底されたい。

キ 人事課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 職員のメンタルヘルスと業務効率の向上のため、各職場における課題や要因を検証することにより、必要な職員数の確保及び適切な人員配置に努め、職場環境の改善を図られたい。

ク 秘書課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 市長交際費は市長が市の代表者として、外部団体等との情報交換や交渉を行うことにより行政の円滑な運営に繋がる経費であることから、社会通念上妥当な範囲において必要とされる経費については計画的に計上されたい。

ケ 広報情報課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① スマート市役所推進事業については、RPA等による業務効率化の推進、データ活用基盤実証事業の実施等により、市民サービスの利便性向上に努め、行政運営の効率化を推進されたい。
- ② SNS等の多様な情報発信がされている中、高齢者等が市政情報を得る身近な手段として、広報みしまや三島市ホームページについては大きな役割を担っている。引き続き市民が必要とする情報を意識した、わかりやすい情報の提供に努められたい。

コ 危機管理課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 自主防災組織は地域のコミュニティとのつながりを強化することが、防災機能を高め組織の活性化や継続性に繋がることから、普段から地域の活動の場に防災活動を組み入れ消防団と連携する等、地域の主体的な組織となるような体制づくりを推進されたい。
- ② 消防団は地域との密着性、災害時における即時対応力、地域コミュニティの維持、振興等、地域防災の中核的な役割を担う組織であり、消防団員の減少、高齢化の現状は地域防災力に影響することから、消防団の充実強化のための施策を検討されたい。

サ 新型コロナウイルス感染症対策室

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 特別定額給付金給付事務においては、オンライン申請における添付資料の印刷や給付システムへの入力作業をRPAにより実施する等、作業の自動化により業務削減が図られ円滑な給付を行っていた。短期間でありながらも感染拡大に配慮した迅速な市民への支援が行われたことは、市民への信頼に繋がったと思われる。

シ 選挙管理委員会事務局

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 選挙は民主主義の基盤をなすものであり、市民一人ひとりが政治や選挙に関心を持ち進んで投票することで達成できることから、選挙時だけでなく平日頃からあらゆる機会を通じて、政治、選挙に関する市民の意識の向上を図られたい。